

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名	鉄道駅エレベーター等整備事業助成				所管	都市づくり部	
						地区整備課	
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始] 平成 1 9 年度	[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区鉄道駅エレベーター等整備事業補助金交付要綱			
	事業対象	区内鉄道駅利用者					
	事業目的	鉄道事業者が行うバリアフリー化事業を支援することにより、区内鉄道駅における早期のバリアフリー化を促し、福祉のまちづくりを推進する。					
	事業内容	<p>鉄道事業者が行う鉄道駅バリアフリー化事業のうち、車いす対応エレベーターの設置、またそれに関連して実施する多機能トイレの設置、可動式ホーム柵の設置等に要する費用の一部を補助する。</p> <p>【対象経費】設計費、機械本体購入費、設置工事費及び附帯工事費 【補助率】補助対象経費の1/3</p> <p>【補助限度額】エレベーター等 1鉄道駅につき7千万円(3基以上設置:1億円)、可動式ホーム柵 1列につき6千万円</p>					
	委託の有無	なし	委託内容				
	補助金の有無	都					
事務事業の実績	種別	指標の名称 (単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度	
	活動指標	鉄道事業者への補助金交付件数	件	2	0	0	1
		成果指標	車椅子の自立移動可能な鉄道駅数	駅	21	16	16
		可動式ホーム柵が設置されたホームのある鉄道駅数	駅	8	-	-	6
	決算額 (単位:千円)			-	-	55,694	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)		-	-	4,251	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)		-	-	0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)		-	-	55,694	
		総経費		0	0	59,945	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)		-	-	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)		-	-	27,846			
一般財源(区負担額)		-	-	32,099			
前回評価から改善した事項	鉄道事業者と協議を進め、早期着工を推進した。						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	4	2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックに向け、これまで以上にバリアフリー化が重要視されている。このような中、鉄道駅におけるバリアフリー化についても一層ニーズが高まっている。				
	効率性	3	国や都と連携した補助事業として実施することにより、鉄道駅の計画的なバリアフリー化が推進されている。				
	手段の適切性	4	鉄道事業者に対して財政面で支援することにより、早期事業化が図られている。				
目的達成度	4	鉄道駅におけるエレベーター等の整備は着実に進められており、バリアフリー化が推進されている。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
東京オリンピック・パラリンピック開催を5年後に控え、国内外から多くの来街者を迎える本区においては、区内各鉄道駅のバリアフリー化を一層進めていく必要がある。そのため、国や都と連携した補助事業は欠かせず、今後も連携を維持し、効率的かつ着実に事業を実施していく。					維持		